

I 学校調査

1 小学校

(1) 学校数 (表 1, 図 1)

学校数は 200 校（本校 198 校、分校 2 校）となり、前年度より 1 校減少した。公立 199 校、私立 1 校である。

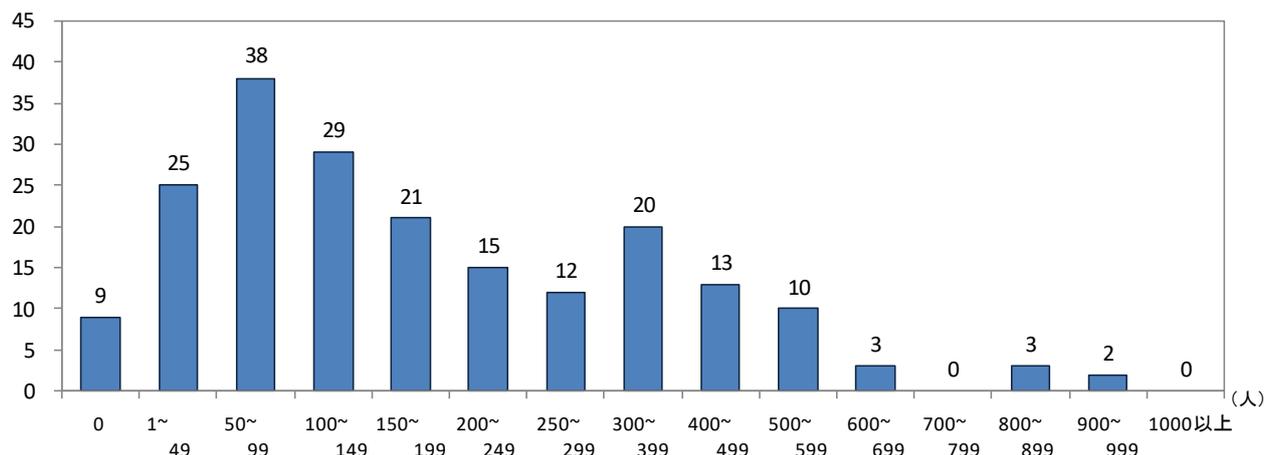
規模別にみると、児童数「50～99 人」の学校が 38 校（構成比 19.0%）と最も多く、次いで「100～149 人」の学校が 29 校（構成比 14.5%）、「1～49 人」の学校が 25 校（構成比 12.5%）となっている。

表 1 小学校の学校数および学級数

区 分	学校数			学級数				特別支援学級の占める割合 %
	本校	分校	学級	単式学級	複式学級	特別支援学級		
平成26年度	206	204	2	1,994	1,728	75	191	9.6
平成27年度	202	200	2	1,979	1,710	65	204	10.3
平成28年度	202	200	2	1,988	1,717	52	219	11.0
平成29年度	201	199	2	1,987	1,678	60	249	12.5
平成30年度	200	198	2	1,994	1,667	61	266	13.3

(校)

図 1 小学校の児童数別学校数

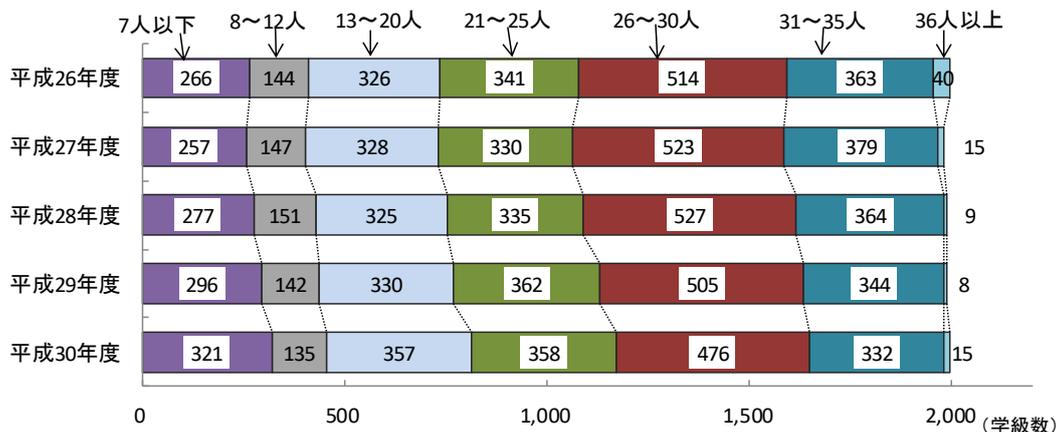


(2) 学級数 (表 1, 図 2)

学級数は 1,994 学級であり、前年度より 7 学級増加している。

収容人員別にみると、「26～30 人学級」が 476 学級で最も多く、次いで「21～25 人学級」が 358 学級、「13～20 人学級」が 357 学級となっている。

図 2 小学校の収容人員別学級数の推移



(3) 児童数 (表2, 図3~5)

児童数は 41,801 人 (男 21,469 人、女 20,332 人) であり、前年度より 376 人減少している。昭和58年度以降連続して減少しており、過去最少である。

1学級当たりの児童数は 21.0 人であり、全国の 23.5 人を下回っている。

本務教員 1人当たりの児童数は 13.4 人であり、全国の 15.3 人を下回っている。

表2 小学校の児童数

区分	児童数		1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	1学級 当たりの 児童数	本務教員 1人当たりの 児童数	
	男	女									
平成26年度	43,775	22,458	21,317	7,200	7,256	7,109	7,260	7,334	7,616	22.0	13.8
平成27年度	43,298	22,179	21,119	7,138	7,211	7,237	7,113	7,268	7,331	21.9	13.8
平成28年度	42,962	22,047	20,915	6,979	7,135	7,213	7,241	7,139	7,255	21.6	13.6
平成29年度	42,177	21,632	20,545	6,775	6,924	7,080	7,153	7,173	7,072	21.2	13.5
平成30年度	41,801	21,469	20,332	6,673	6,777	6,929	7,090	7,152	7,180	21.0	13.4

図3 小学校の学校数および児童数の推移

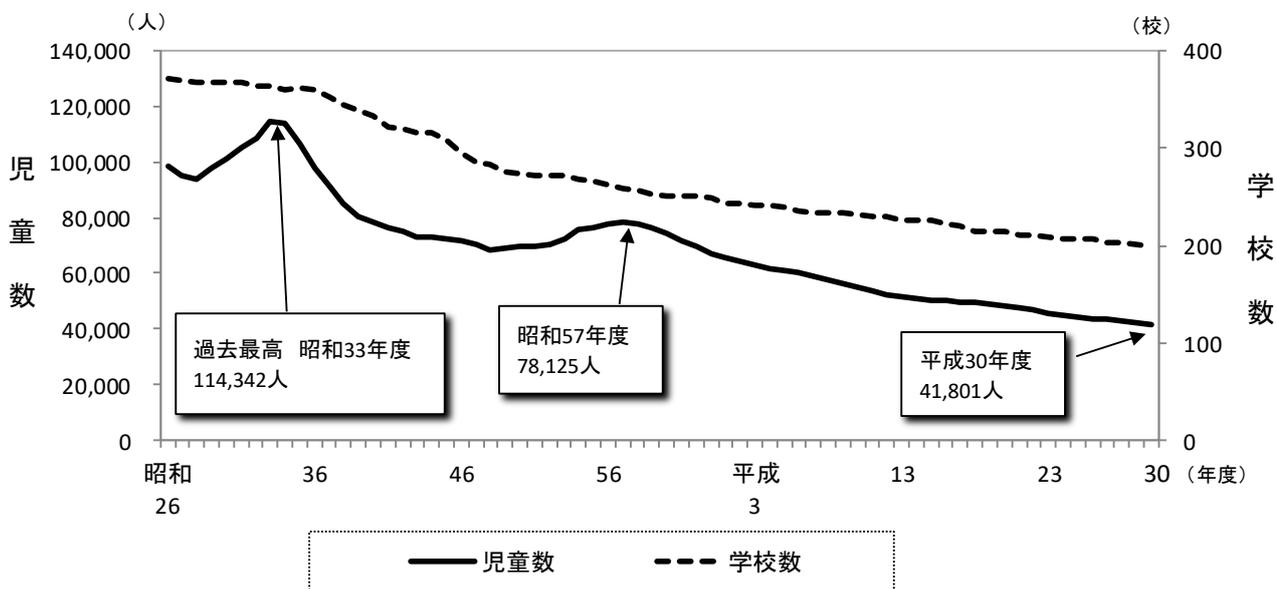
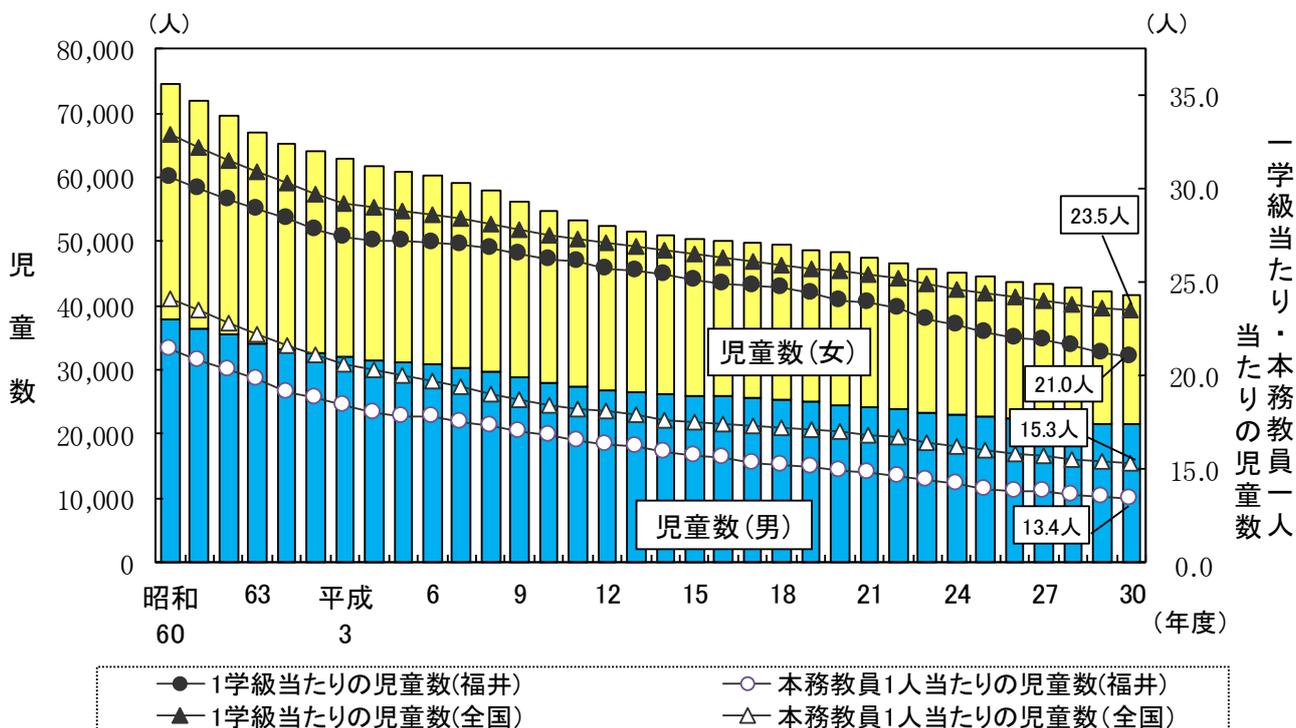
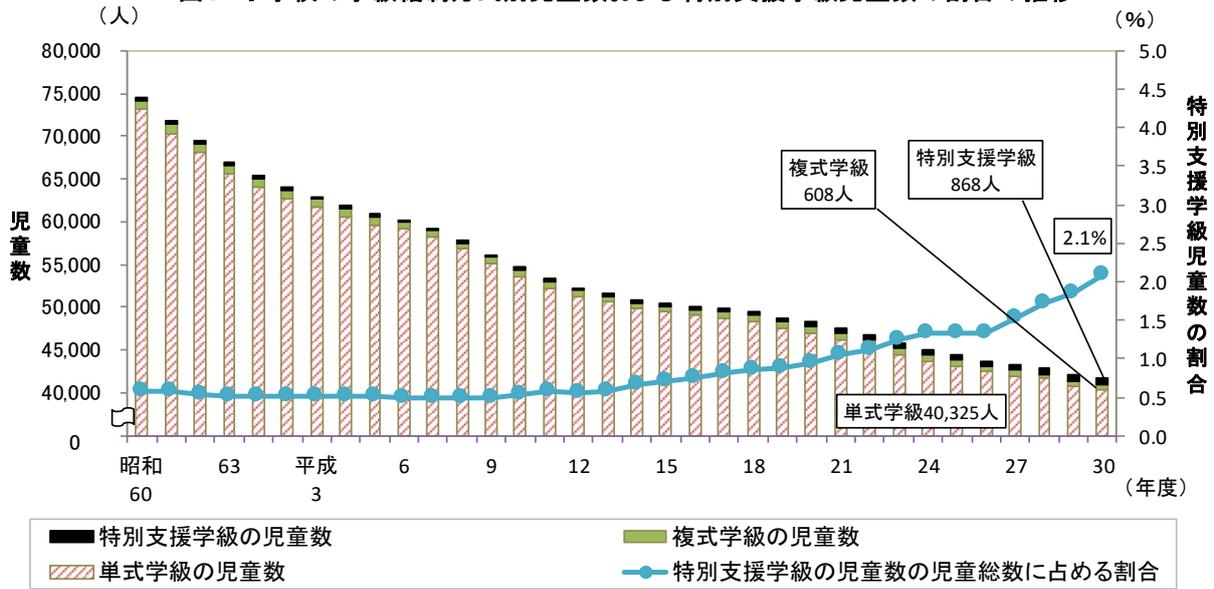


図4 小学校の児童数および1学級当たり・本務教員1人当たりの児童数の推移



学級編制方式別にみると、単式学級の児童数は40,325人であり前年度より459人減少、複式学級の児童数は608人であり3人減少、特別支援学級の児童は868人であり86人増加している。特別支援学級の児童数の児童総数に占める割合は2.1%であり、前年度の1.9%と比べて0.2ポイント高くなっている。

図5 小学校の学級編制方式別児童数および特別支援学級児童数の割合の推移



(4) 教員数 (表3, 図6)

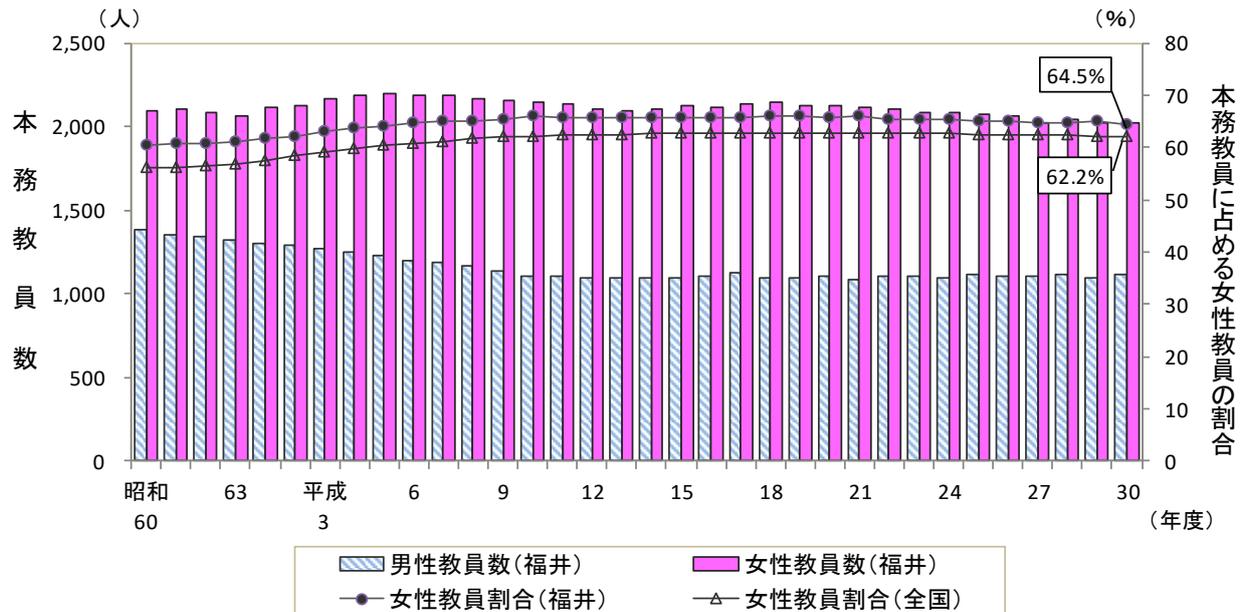
教員数(本務者)は3,130人(男1,112人、女2,018人)であり、前年度より11人増加している。

教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は64.5%であり、前年度より0.5ポイント低下しているものの、全国と比べて2.3ポイント高い。

表3 小学校の教員数(本務者)

区分	教員数 (本務者) 人	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合 %
		男 人	女 人	
平成26年度	3,169	1,105	2,064	65.1
平成27年度	3,130	1,105	2,025	64.7
平成28年度	3,158	1,117	2,041	64.6
平成29年度	3,119	1,092	2,027	65.0
平成30年度	3,130	1,112	2,018	64.5

図6 小学校の男女別本務教員数および本務教員に占める女性教員の割合の推移



2 中学校

(1) 学校数 (表 4, 図 7)

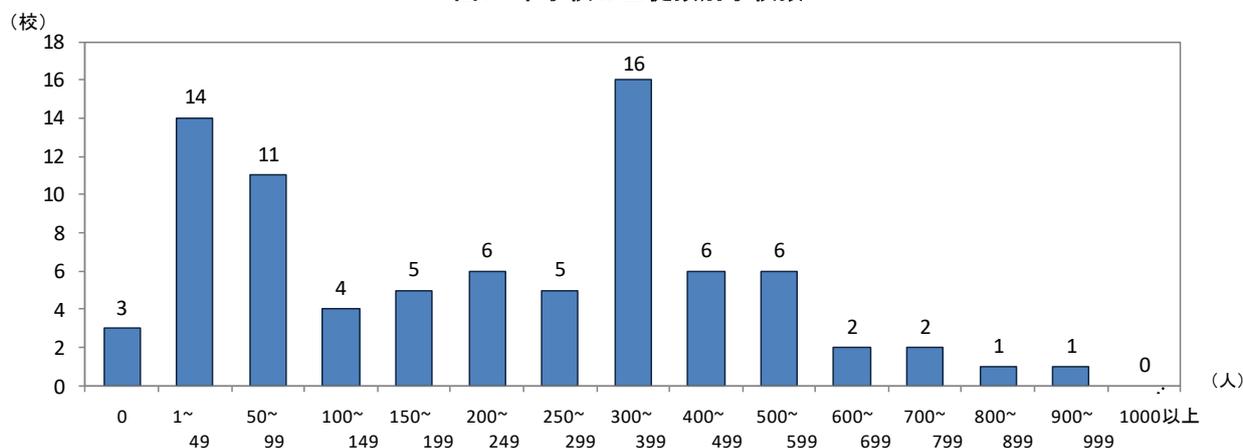
学校数は 82 校 (本校 80 校、分校 2 校) となり、前年度より 1 校減少した。公立 78 校、私立 4 校である。また、中高一貫教育を実施している学校は 13 校 (公立 11 校、私立 2 校) である。

規模別にみると、生徒数「300～399 人」の学校が 16 校 (構成比 19.5%) と最も多く、次いで「1～49 人」の学校が 14 校 (構成比 17.1%)、「50～99 人」の学校が 11 校 (構成比 13.4%) となっている。

表 4 中学校の学校数および学級数

区 分	学校数		学級数			特別支援学級の 占める割合
	本 校	分 校	単式学級	特別支援学級	学級数	
平成26年度	85	4	849	93	942	9.9
平成27年度	84	3	831	96	927	10.4
平成28年度	84	3	827	104	931	11.2
平成29年度	83	3	801	114	915	12.5
平成30年度	82	2	782	121	903	13.4

図 7 中学校の生徒数別学校数

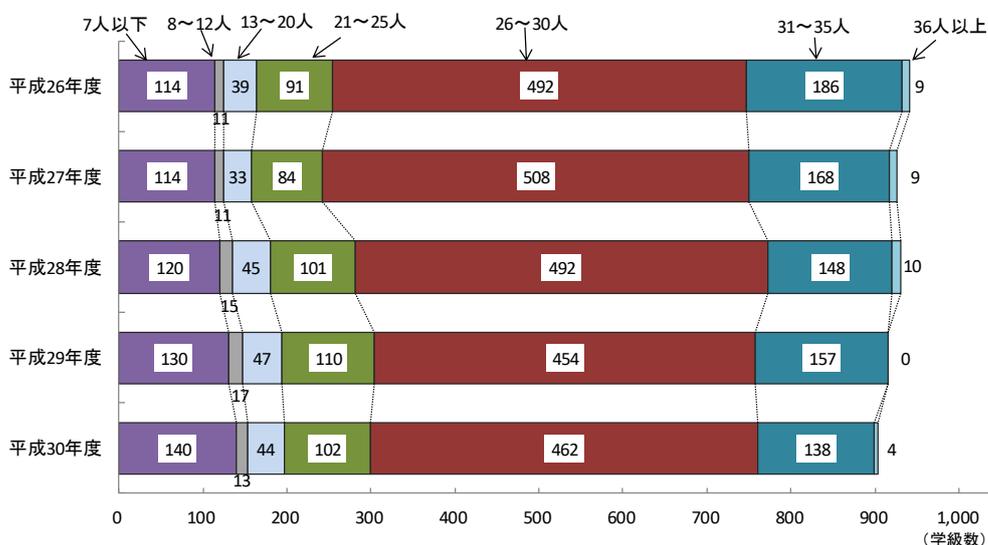


(2) 学級数 (表 4, 図 8)

学級数は 903 学級であり、前年度より 12 学級減少している。

収容人員別にみると、「26～30 人学級」が 462 学級で最も多く、次いで「7 人以下学級」が 140 学級、「31～35 人学級」が 138 学級となっている。

図 8 中学校の収容人員別学級数の推移



(3)生徒数 (表5, 図9~11)

生徒数は21,304人(男10,901人、女10,403人)であり、前年度より469人減少しており、過去最少である。

1学級当たりの生徒数は23.6人であり、全国の27.5人を下回っている。

本務教員1人当たりの生徒数は11.6人であり、全国の13.2人を下回っている。

表5 中学校の学年別生徒数

区分	生徒数	性別		1学年	2学年	3学年	1学級当たりの生徒数	本務教員1人当たりの生徒数
		男	女					
平成26年度	23,464	11,909	11,555	7,812	7,745	7,907	24.9	12.3
平成27年度	23,136	11,783	11,353	7,591	7,808	7,737	25.0	12.4
平成28年度	22,710	11,626	11,084	7,311	7,584	7,815	24.4	12.0
平成29年度	21,773	11,178	10,595	7,109	7,196	7,468	23.8	11.8
平成30年度	21,304	10,901	10,403	7,011	7,110	7,183	23.6	11.6

図9 中学校の学校数および生徒数の推移

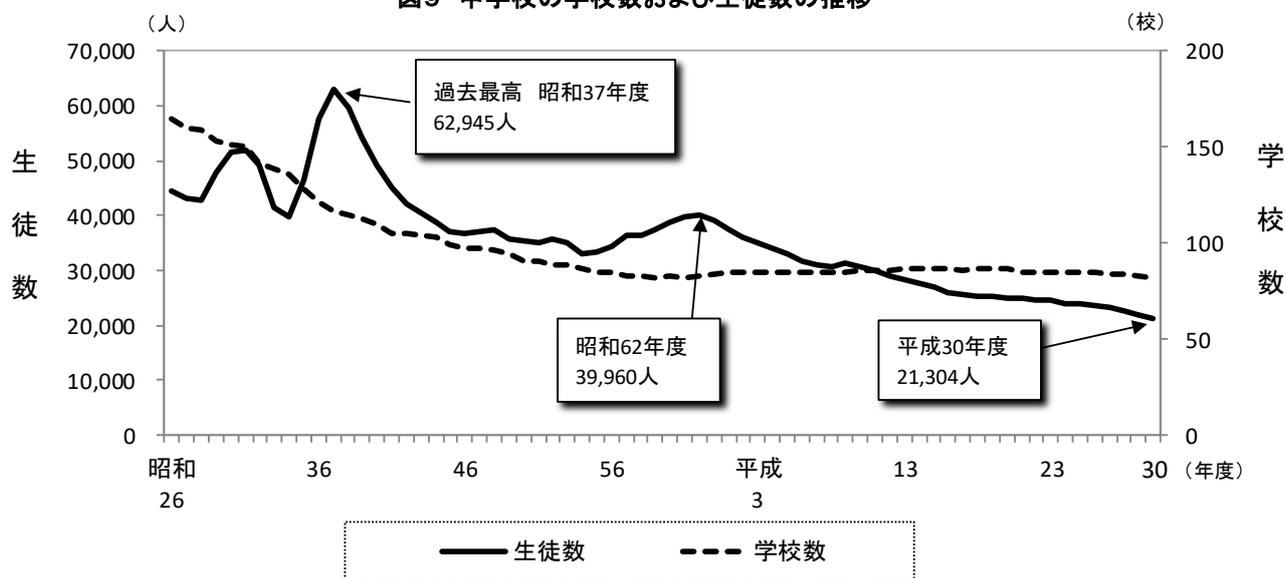
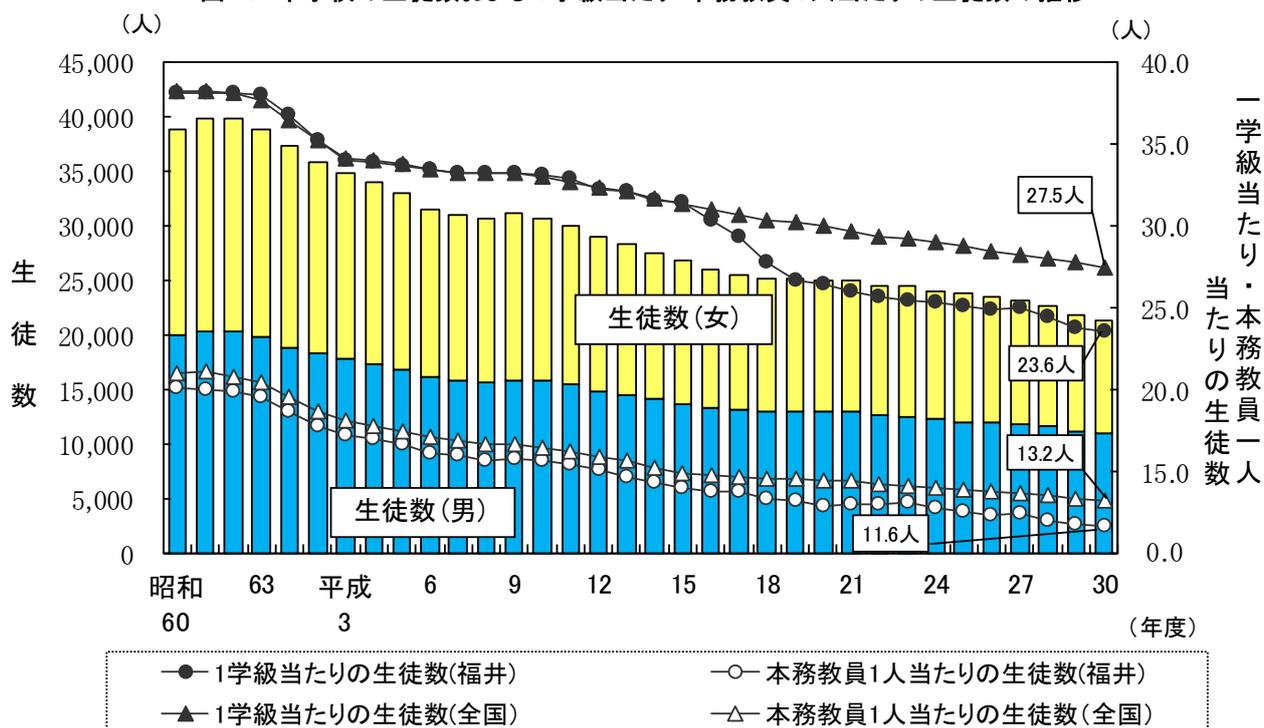
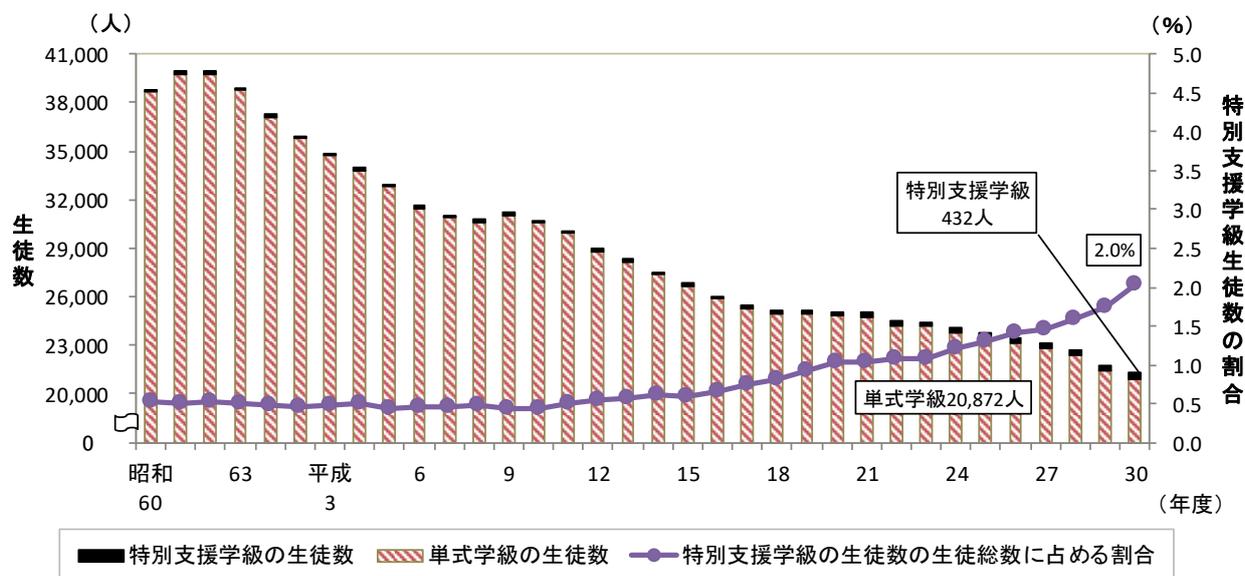


図10 中学校の生徒数および1学級当たり・本務教員1人当たりの生徒数の推移



学級編制方式別にみると、単式学級の生徒数は20,872人であり前年度より519人減少した一方、特別支援学級の生徒は432人であり前年度より50人増加している。特別支援学級の生徒数の生徒総数に占める割合は2.0%であり、前年度の1.8%と比べて0.2ポイント高くなっている。

図11 中学校の学級編制方式別生徒数および特別支援学級生徒数の割合の推移



(4) 教員数 (表6, 図12)

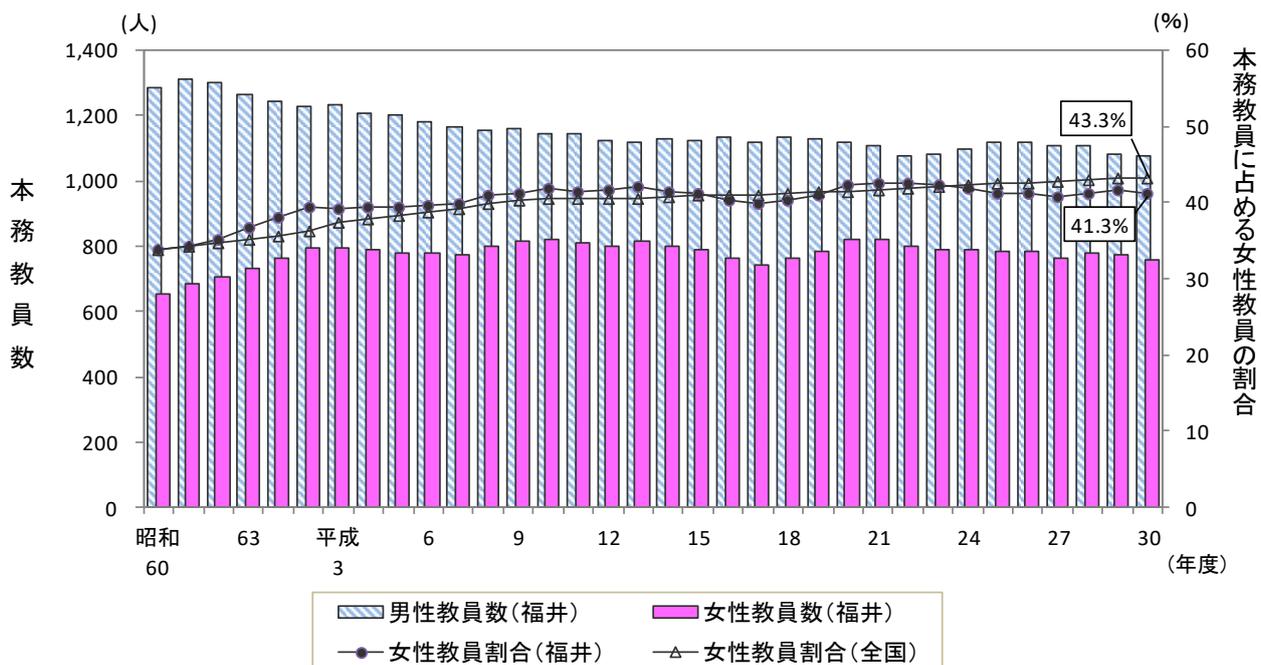
教員数(本務者)は1,833人(男1,076人、女757人)であり、前年度より18人減少している。

教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は41.3%であり、前年度より0.4ポイント低下しており、全国と比べて2.0ポイント低い。

表6 中学校の教員数(本務者)

区分	教員数 (本務者)	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合
		男	女	
平成26年度	1,900	1,116	784	41.3
平成27年度	1,868	1,107	761	40.7
平成28年度	1,887	1,109	778	41.2
平成29年度	1,851	1,080	771	41.7
平成30年度	1,833	1,076	757	41.3

図12 中学校の男女別本務教員数および本務教員に占める女性教員の割合の推移



3 義務教育学校

(1) 学校数 (表 7)

学校数は平成 29 年度に設置された国立 1 校のみである。

(2) 学級数 (表 7)

学級数は 21 学級となり、前年度と変わらない。

(3) 児童生徒数 (表 7)

児童生徒数は 740 人 (男 363 人、女 377 人) であり、前年度より 18 人減少している。

1 学級当たりの児童生徒数は 35.2 人であり、前年度より 0.9 人減少している。

本務教員 1 人当たりの児童生徒数は 18.0 人であり、前年度より 1.9 人減少している。

(4) 教員数 (表 7)

教員数は 41 人であり、前年度より 3 人増加している。

表 7 義務教育学校の主要指標

区 分	学校数	学級数	児 童 生 徒 数			1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
			計	男	女						
			人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成29年度	1 校	21 学級	758 人	366 人	392 人	69 人	66 人	69 人	61 人	69 人	66 人
平成30年度	1	21	740	363	377	68	67	64	68	62	68

つづき

区 分	7 学年	8 学年	9 学年	1 学級 当たりの 児童生徒数	本務教員 1 人 当たりの 児童生徒数	教員数 (本務者)
人	人	人	人	人	人	人
平成29年度	120	119	119	36.1	19.9	38
平成30年度	105	119	119	35.2	18.0	41

4 高等学校

[1] 全日制・定時制課程

(1) 学校数 (表 8, 図 13)

学校数は 35 校 (本校 34 校、分校 1 校) となり、前年度と変わらない。公立 28 校、私立 7 校である。課程別でみると、全日制課程のみが 27 校、定時制課程のみが 2 校、併置校 (全日制・定時制の両課程を置く学校) が 6 校である。

学科別でみると、単独校 22 校 (普通科 14 校、農業科 1 校、工業科 3 校、商業科 2 校、総合学科 2 校) であり、総合校 13 校 (普通科と職業科 1 学科が 8 校、普通科と職業科 2 学科以上が 2 校、職業科のみ 2 学科以上が 3 校) である。

(2) 生徒数 (表 8, 表 9, 図 13~15)

生徒数は 22,265 人 (男 11,224 人、女 11,041 人) であり、前年度より 327 人減少している。

1 校当たりの生徒数は 636.1 人であり、全国の 660.7 人を下回っている。

本務教員 1 人当たりの生徒数は、13.4 人であり、全国の 13.9 人を下回っている。

表 8 高等学校の学校数および生徒数

区 分	学校数	生 徒 数								1 校 当たりの 生徒数	本務教員 1 人当たりの 生徒数
		計	男		本 科				専攻科		
			男	女	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年			
平成26年度	39	23,235	11,716	11,519	7,940	7,538	7,592	89	76	595.8	13.2
平成27年度	38	23,026	11,570	11,456	7,685	7,769	7,407	88	77	605.9	13.5
平成28年度	36	22,839	11,411	11,428	7,529	7,531	7,639	68	72	634.4	13.6
平成29年度	35	22,592	11,330	11,262	7,609	7,404	7,402	93	84	645.5	13.5
平成30年度	35	22,265	11,224	11,041	7,396	7,481	7,257	57	74	636.1	13.4
(参考) 全国	4,897	3,235,661	1,633,989	1,601,672	1,077,708	1,074,936	1,060,769	12,604	9,497	660.7	13.9

図 13 高等学校の学校数および生徒数の推移

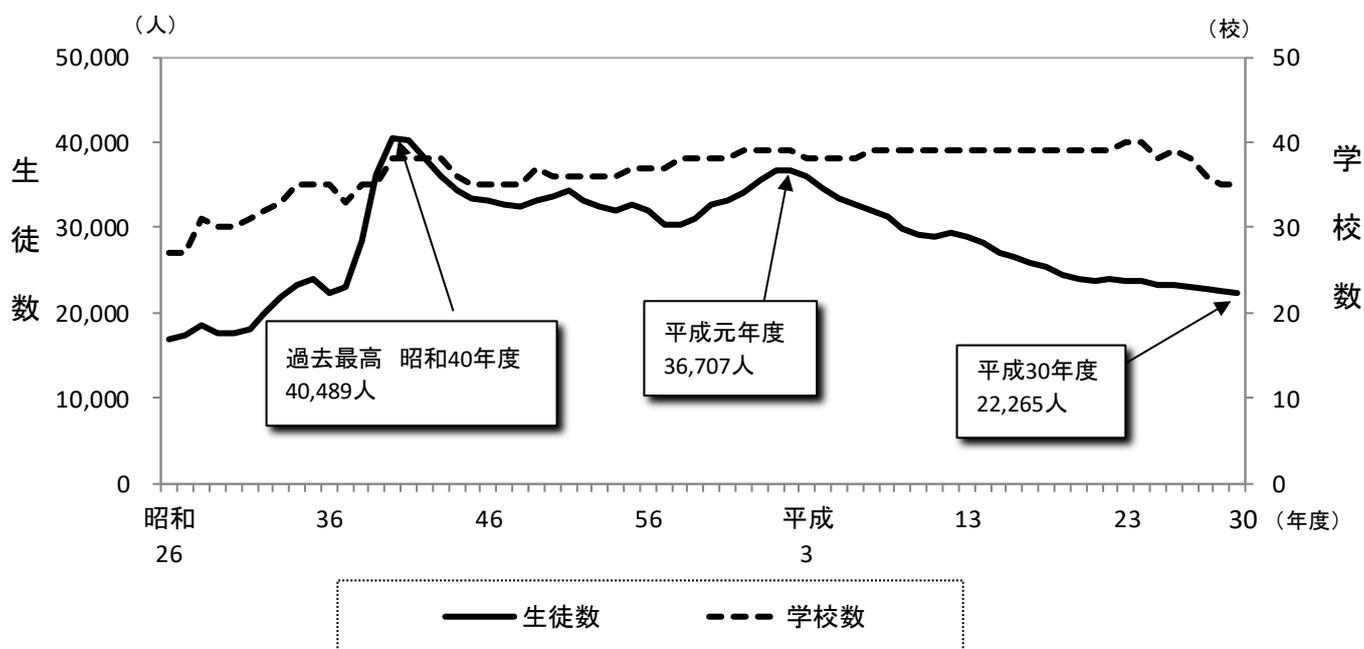


図14 高等学校の生徒数および本務教員1人当たりの生徒数の推移

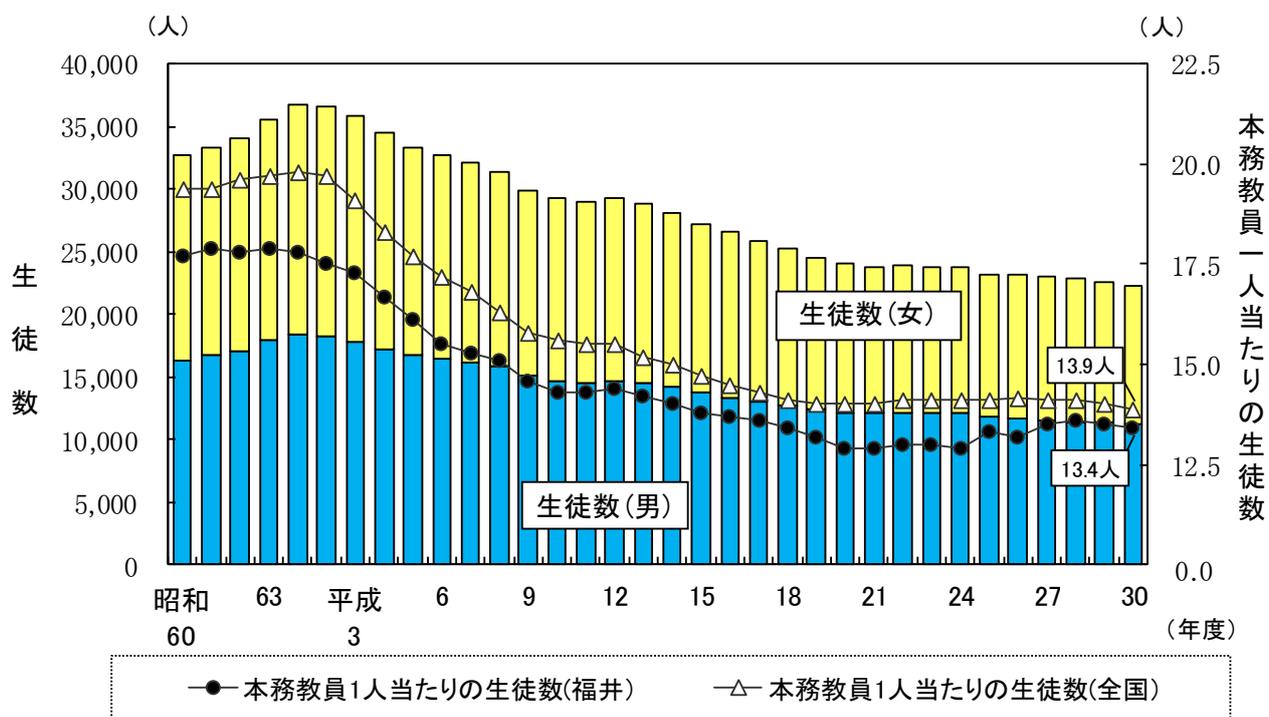
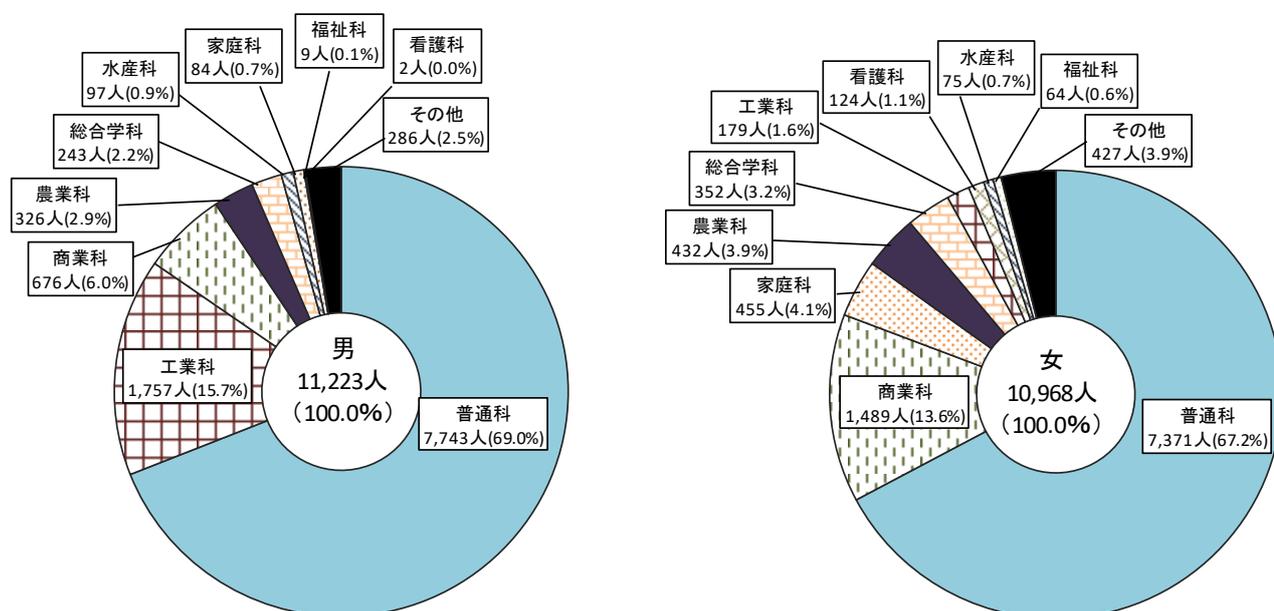


表9 高等学校の学科別生徒数

区分	計	本 科										専攻科
		普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他	総合学科	
平成26年度	23,235	15,420	821	2,064	2,388	173	595	144	87	769	698	76
平成27年度	23,026	15,495	816	2,036	2,274	152	545	139	87	754	651	77
平成28年度	22,839	15,410	786	2,014	2,226	166	556	142	81	753	633	72
平成29年度	22,592	15,312	770	2,000	2,148	168	539	123	78	749	621	84
平成30年度	22,265	15,114	758	1,936	2,165	172	539	126	73	713	595	74

(注) 本科のうち「その他」には、理数関係、外国語関係などの学科が含まれる。

図15 高等学校の男女別学科別生徒数(本科)



(3) 教員数 (表 10, 図 16)

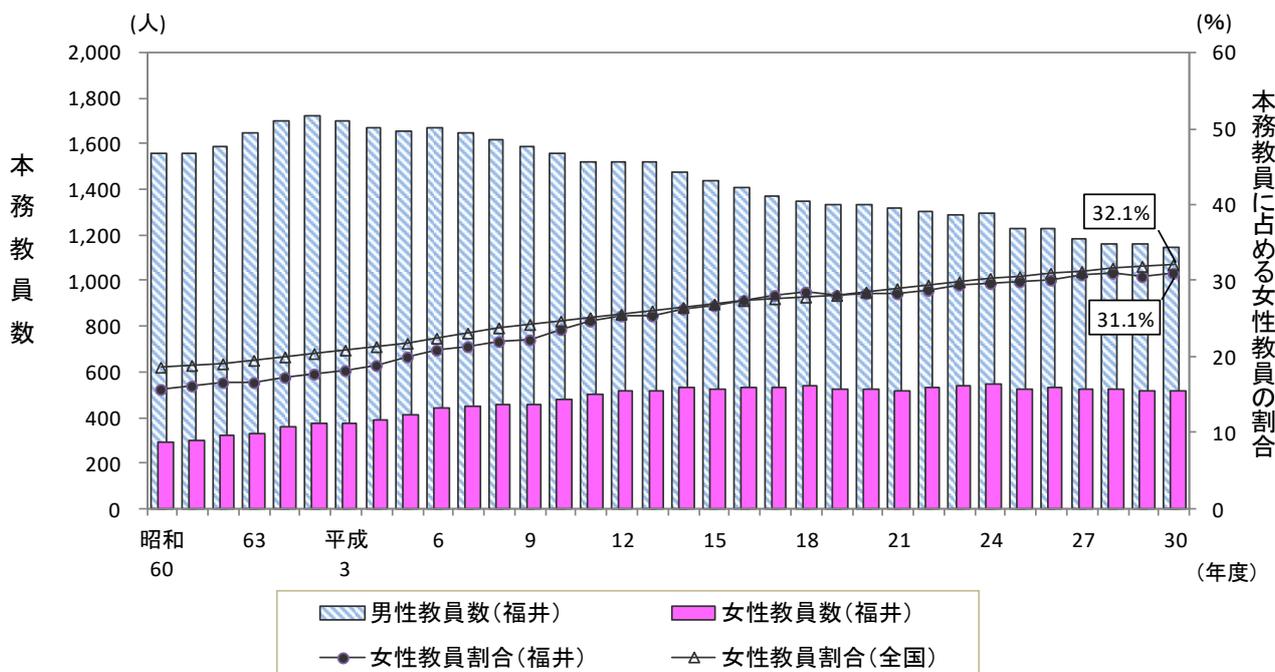
教員数 (本務者) は 1,661 人 (男 1,145 人、女 516 人) であり、前年度より 16 人減少している。

教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める割合は 31.1% であり、前年度より 0.5 ポイント上昇しているが、全国と比べて 1.0 ポイント低い。

表 10 高等学校の教員数 (本務者)

区 分	教員数 (本務者)	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合
		男	女	
	人	人	人	%
平成26年度	1,762	1,230	532	30.2
平成27年度	1,711	1,184	527	30.8
平成28年度	1,682	1,159	523	31.1
平成29年度	1,677	1,163	514	30.6
平成30年度	1,661	1,145	516	31.1

図 16 高等学校の男女別本務教員数および本務教員に占める女性教員の割合の推移



[2] 通信制課程

(1) 学校数 (表 11)

学校数は 2 校となり、前年度と変わらない。

(2) 生徒数 (表 11)

生徒数は 701 人であり、前年度より 27 人増加している。

年齢別では、「30～39 歳」が 297 人 (構成比 42.4%)、「15～19 歳」が 177 人 (構成比 25.2%) となっている。

(3) 教員数 (表 11)

教員数 (本務者) は 17 人であり、前年度と変わらない。

表 11 高等学校 (通信制課程) の主要指標

区 分	学校数	生徒数	入学者数		卒業生数 (前年度間)	教員数 (本務者)
			(当該年度)	(前年度間)		
平成26年度	2	665	54	109	72	16
平成27年度	2	669	57	76	67	17
平成28年度	2	671	42	87	57	17
平成29年度	2	674	45	60	59	17
平成30年度	2	701	71	64	56	17

5 特別支援学校

(1) 学校数 (表 12)

学校数は12校(本校12校)であり、前年度と変わらない。国立1校、公立11校である。

(2) 学級数 (表 12)

学級数は287学級であり、前年度より10学級減少した。

(3) 在学者数 (表 12, 図 17)

在学者数は946人(男589人、女357人)であり、前年度より25人減少している。幼稚部が12人であり、前年度より6人増加、小学部が287人であり前年度と変わらず、中学部が183人であり、前年度より37人減少、高等部が464人であり前年度より6人増加している。

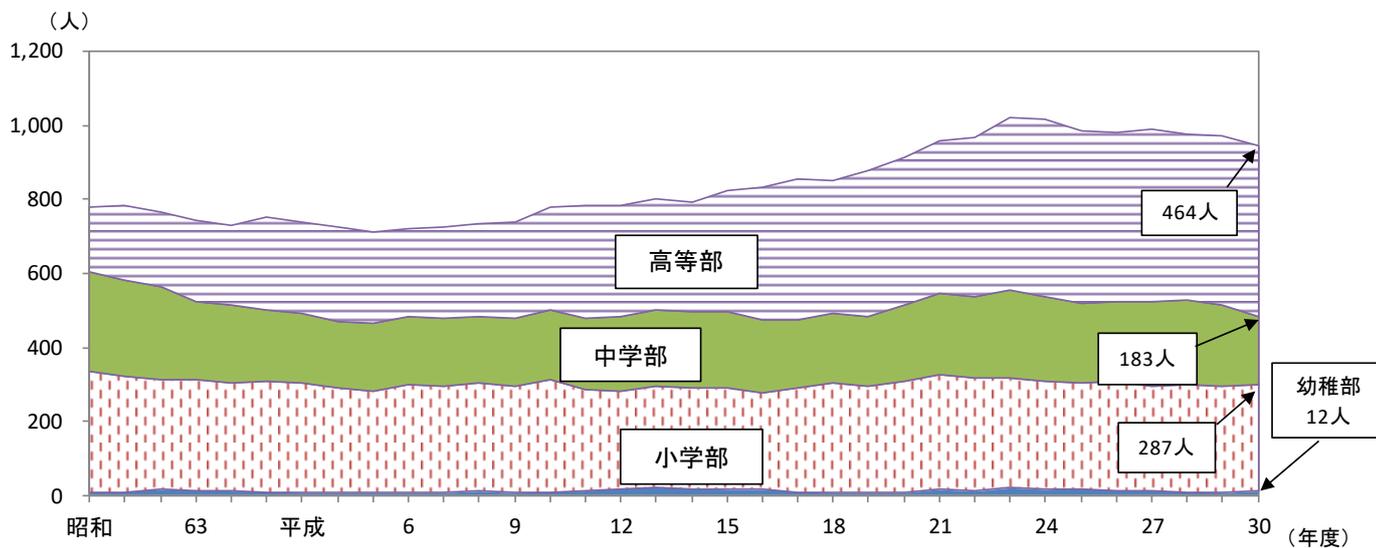
(4) 教員数 (表 12)

教員数(本務者)は763人であり、前年度より10人減少している。

表 12 特別支援学校の主要指標

区 分	学校数	学級数	在学者数	在学者数		幼稚部	小学部	中学部	高等部	教員数 (本務者)	本務教員 1人当たり の在学者数
				男	女						
平成26年度	14	300	980	611	369	14	293	215	458	779	1.3
平成27年度	14	307	991	625	366	13	282	230	466	783	1.3
平成28年度	14	308	975	618	357	9	292	227	447	772	1.3
平成29年度	12	297	971	618	353	6	287	220	458	773	1.3
平成30年度	12	287	946	589	357	12	287	183	464	763	1.2

図 17 特別支援学校の幼・小・中・高等部別在学者数の推移



※平成18年度までは、盲・聾・養護学校の合計数である。

6 幼稚園

(1) 園数 (表 13)

幼稚園数は76園(国立1園、公立56園、私立19園)であり、前年度より7園減少している。

表 13 幼稚園の設置者別園数

区 分	計	国立	公立	私立
	園	園	園	園
平成26年度	122	1	87	34
平成27年度	96	1	69	26
平成28年度	88	1	61	26
平成29年度	83	1	59	23
平成30年度	76	1	56	19

(2) 学級数 (表 14)

学級数は182学級であり、前年度より35学級減少している。

(3) 園児数 (表 14, 図 18, 図 19)

園児数は1,914人(男954人、女960人)であり、前年度より671人減少している。園児数を年齢別にみると、3歳児603人、4歳児617人、5歳児694人である。1学級当たりの園児数は10.5人であり、全国22.1人を下回っている。本務教員1人当たりの園児数は6.7人であり、全国の12.6人を下回っている。就園率は14.6%であり、前年度より1.7ポイント低下している。

表 14 幼稚園の学級数および年齢別園児数

区 分	学級数	園 児 数						
		計	男	女	3歳	比率	4歳	比率
	学級	人	人	人	人	%	人	%
平成26年度	350	4,768	2,384	2,384	1,350	28.3	1,507	31.6
平成27年度	256	3,337	1,727	1,610	983	29.5	1,054	31.6
平成28年度	239	3,078	1,589	1,489	929	30.2	1,031	33.5
平成29年度	217	2,585	1,289	1,296	731	28.3	865	33.5
平成30年度	182	1,914	954	960	603	31.5	617	32.2
(参考) 全国	54,643	1,207,884	612,122	595,762	357,309	29.6	411,642	34.1

つづき

区 分	園 児 数		1学級当たり 園児数	本務教員1人 当たり園児数	就園率
	5歳	比率			
	人	%	人	人	%
平成26年度	1,911	40.1	13.6	9.6	28.3
平成27年度	1,300	39.0	13.0	8.5	26.7
平成28年度	1,118	36.3	12.9	8.1	18.9
平成29年度	989	38.3	11.9	7.5	16.3
平成30年度	694	36.3	10.5	6.7	14.6
(参考) 全国	438,933	36.3	22.1	12.6	44.6

(注)「就園率」とは、小学校および義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者の比率をいう。

図 18 幼稚園の園数および園児数の推移

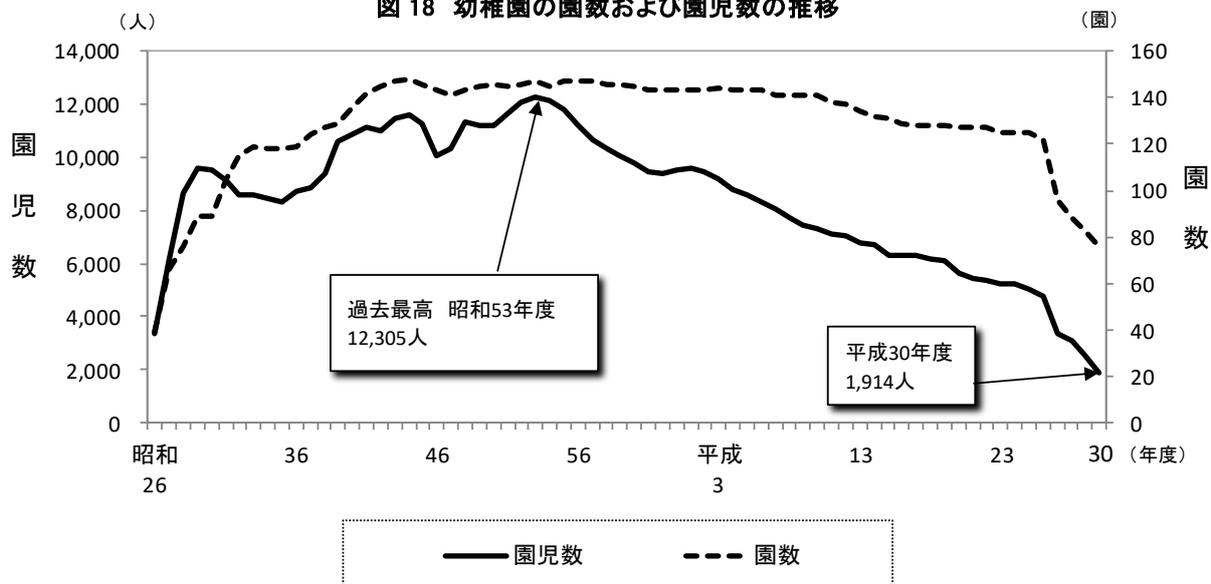
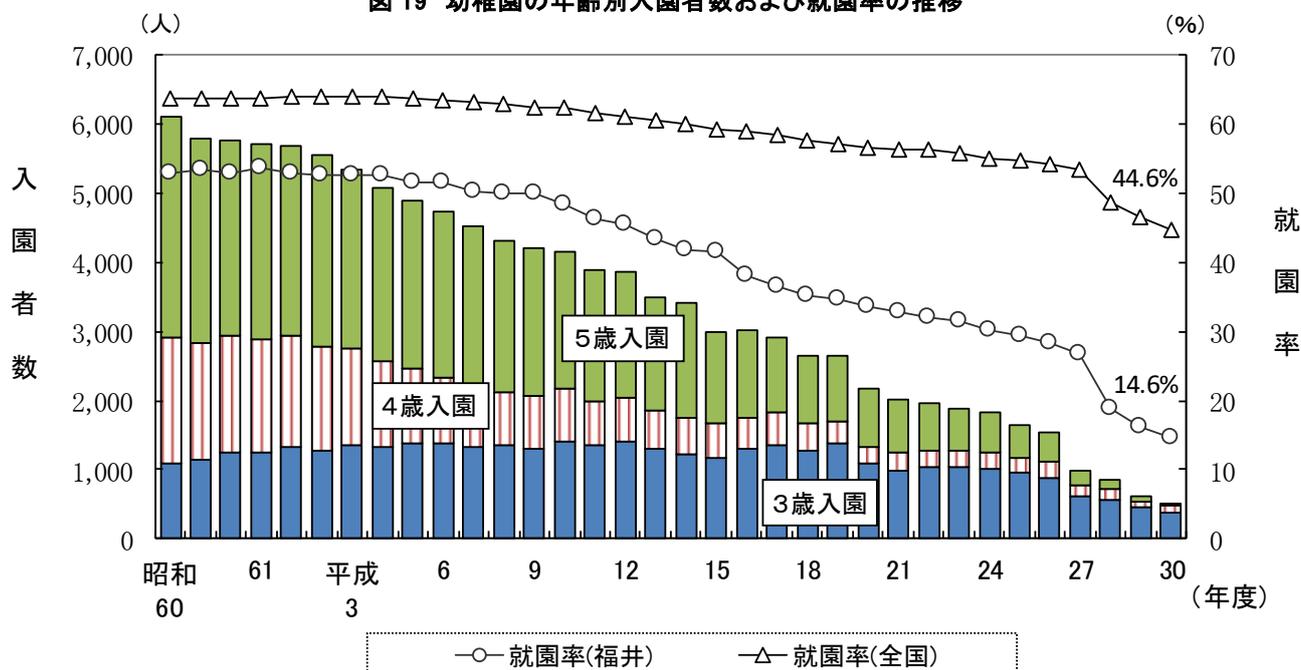


図 19 幼稚園の年齢別入園者数および就園率の推移



(4) 教員数 (表 15)

教員数 (本務者) は 285 人 (男 20 人、女 265 人) であり、前年度より 61 人減少している。

教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める割合は 93.0% であり、前年度より 0.2 ポイント上昇しており、全国と比べて 0.5 ポイント低い。

表 15 幼稚園の教員数(本務者)

区 分	教員数 (本務者)			本務教員に 占める女性 教員の割合
	人	男 人	女 人	
平成26年度	496	31	465	93.8
平成27年度	393	29	364	92.6
平成28年度	381	34	347	91.1
平成29年度	346	25	321	92.8
平成30年度	285	20	265	93.0
(参考) 全国	95,592	6,251	89,341	93.5

7 幼保連携型認定こども園

表16 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

(1) 園数 (表16)

幼保連携型認定こども園数は103園(公立19園、私立84園)であり、前年度より18園増加している。

区分	計	国立	公立	私立
	園	園	園	園
平成27年度	40	-	11	29
平成28年度	72	-	14	58
平成29年度	85	-	16	69
平成30年度	103	-	19	84

(2) 学級数 (表17)

学級数は390学級であり、前年度より67学級増加している。

(3) 園児数 (表17)

園児数は11,812人(男6,051人、女5,761人)であり、前年度より1,910人増加している。園児数を年齢別にみると、0～2歳児4,096人、3歳児2,543人、4歳児2,572人、5歳児2,601人である。

1学級当たりの園児数(3～5歳児)は19.8人であり、全国の21.3人を下回っている。本務教育・保育職員1人当たりの園児数は5.8人であり、全国の6.5人を下回っている。就園率は31.8%である。

表17 幼保連携型認定こども園の学級数および年齢別園児数

区分	学級数	園児数						
		計	男	女	0～2歳	比率	3歳	比率
	学級	人	人	人	人	%	人	%
平成27年度	148	4,237	2,170	2,067	1,243	29.3	984	23.2
平成28年度	278	8,214	4,259	3,955	2,818	34.3	1,780	21.7
平成29年度	323	9,902	5,112	4,790	3,405	34.4	2,187	22.1
平成30年度	390	11,812	6,051	5,761	4,096	34.7	2,543	21.5
(参考) 全国	20,494	603,954	309,743	294,211	166,921	27.6	144,207	23.9

つづき

区分	園児数				1学級当たり 園児数 (3～5歳児)	本務教育・保育職員 1人当たり園児数 (0～5歳)	就園率
	4歳	比率	5歳	比率			
	人	%	人	%	人	人	%
平成27年度	964	22.8	1,046	24.7	20.2	6.8	...
平成28年度	1,818	22.1	1,798	21.9	19.4	6.0	15.1
平成29年度	2,131	21.5	2,179	22.0	20.1	6.0	26.6
平成30年度	2,572	21.8	2,601	22.0	19.8	5.8	31.8
(参考) 全国	146,150	24.2	146,676	24.3	21.3	6.5	11.9

(注)「就園率」とは、小学校および義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者の比率をいう。

(4) 教育・保育職員数 (表18)

教育・保育職員数(本務者)は2,024人(男69人、女1,955人)であり、前年度より362人増加している。

教育・保育職員数(本務者)のうち、女性職員の占める割合は96.6%であり、前年度より0.1ポイント上昇しており、全国と比べて1.9ポイント高い。

表18 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数(本務者)

区分	教育・保育 職員数 (本務者)	性別		本務教育・保育職員に 占める女性職員の 割合
		男	女	
	人	人	人	%
平成27年度	625	27	598	95.7
平成28年度	1,368	47	1,321	96.6
平成29年度	1,662	59	1,603	96.5
平成30年度	2,024	69	1,955	96.6
(参考) 全国	92,883	4,914	87,969	94.7

8 専修学校

(1) 学校数 (表 19)

学校数は 20 校であり、前年度と変わらない。公立 2 校、私立 18 校である。高等課程を置く学校は 2 校、専門課程を置く学校は 19 校である。

(2) 学科数 (表 19)

学科数は 52 学科であり、前年度より 1 学科減少している。内訳は、高等課程 3 学科、専門課程 49 学科である。学科別では「衛生関係」が 12 学科、「商業実務関係」が 11 学科、「教育・社会福祉関係」、「服飾・家政関係」および「文化・教養関係」が 7 学科、「医療関係」が 6 学科、「工業関係」が 2 学科である。

(3) 生徒数 (表 19, 図 20)

生徒数は 1,559 人 (男 522 人、女 1,037 人) であり、前年度より 13 人減少している。

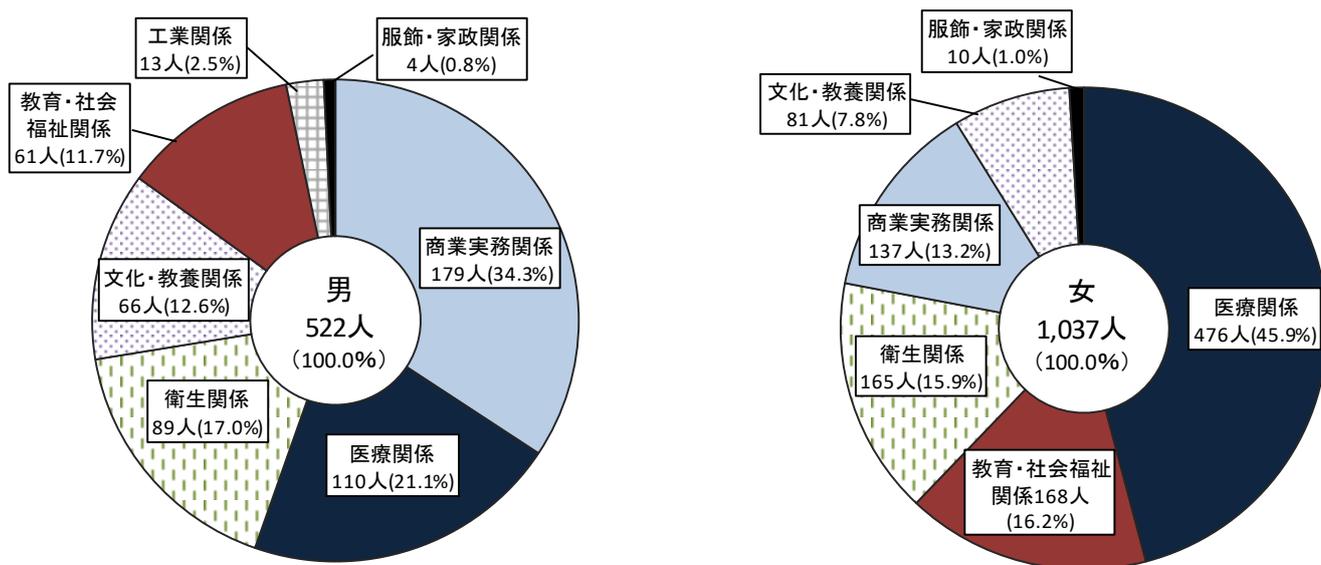
(4) 教員数 (表 19)

教員数 (本務者) は 160 人であり、前年度と変わらない。

表 19 専修学校の主要指標

区分	学校数	学科数	生徒数	生徒数		教員数 (本務者)	卒業者数 (前年度間)
				男	女		
平成26年度	21	50	2,000	754	1,246	177	817
平成27年度	22	51	1,851	672	1,179	169	828
平成28年度	21	50	1,681	604	1,077	163	786
平成29年度	20	53	1,572	565	1,007	160	772
平成30年度	20	52	1,559	522	1,037	160	667

図 20 専修学校の男女別分野別生徒数



9 各種学校

(1) 学校数 (表 20)

学校数は 15 校であり、前年度より 1 校減少している。設置者はすべて私立である。

(2) 生徒数 (表 20, 図 21)

生徒数は 2,192 人 (男 1,411 人、女 781 人) であり、前年度より 193 人増加している。
生徒数を課程別にみると、「自動車操縦」が 2,181 人、「料理」が 11 人である。

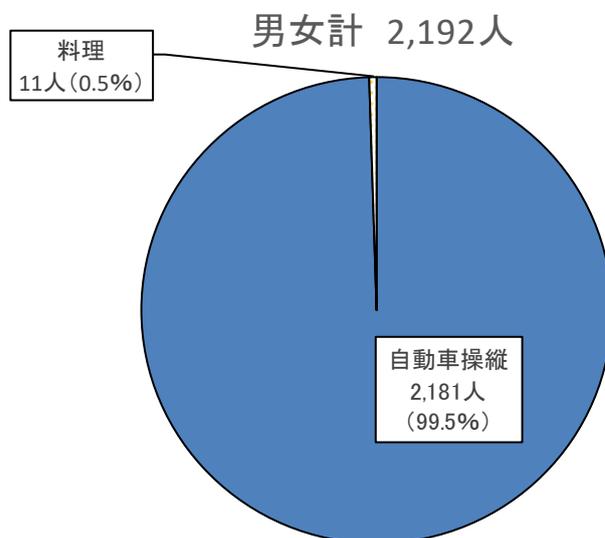
(3) 教員数 (表 20)

教員数 (本務者) は 231 人であり、前年度より 5 人減少している。

表 20 各種学校の主要指標

区 分	学校数	生 徒 数		教員数 (本務者)	卒業者数 (前年度間)	
		男	女			
	校	人	人	人	人	
平成26年度	19	1,952	1,211	741	260	12,993
平成27年度	17	1,935	1,218	717	246	12,782
平成28年度	17	1,861	1,163	698	240	12,993
平成29年度	16	1,999	1,257	742	236	13,020
平成30年度	15	2,192	1,411	781	231	13,383

図 21 各種学校の課程別生徒数



Ⅱ 卒業後の状況調査

1 中学校および義務教育学校卒業者

(1) 卒業生数 (表21)

平成29年度の中学校および義務教育学校（平成29年度設置の国立1校）卒業者は中学校 7,466人（男 3,861人、女 3,605人）、義務教育学校 118人（男 59人、女 59人）の計 7,584人（男 3,920人、女 3,664人）で、前年度より237人減少した。

(2) 進学状況 (表21, 図22)

高等学校等進学者は中学校7,416人（男3,832人、女3,584人）、義務教育学校118人（男59人、女59人）の計7,534人（男3,891人、女3,643人）で、前年度より223人減少した。進学率は99.3%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

なお、全国の進学率は98.8%であり、本県が0.5ポイント高い。（全国6位）

専修学校（高等課程）進学者は3人（男1人、女2人）、専修学校（一般課程）等入学者は2人（女2人）、公共職業能力開発施設等入学者は3人（男2人、女1人）である。

なお、義務教育学校卒業者の中にこれらの学校、施設に進学・入学した者はいない。

(3) 就職状況 (表21, 表22, 図22)

就職者総数（表21内「就職者①」および「A・B・C・Dのうち就職者②」の合計）は、16人（男15人、女1人）で、前年度より3人増加した。

なお、義務教育学校卒業者の中に就職者はいない。

産業別にみると、第2次産業が13人、第3次産業が3人であった。また就職者のうち、県内就職者は14人、県外就職者は2人であった。

就職率は0.2%（男0.4%、女0.0%）であり、前年度と変わらず、全国の就職率と同率である。

（全国19位）

表 21 中学校および義務教育学校の進路別卒業生数

区 分	卒業生総数	高等学校等進学者(A)	専修学校(高等課程)進学者(B)	専修学校(一般課程)等入学者(C)	公共職業能力開発施設等入学者(D)	就職者①	左記以外の者等	不詳・死亡	A・B・C・Dのうち就職者②(再掲)	高等学校等進学率	就職率
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
平成25年度卒業	8,156	8,051	16	1	3	29	56	0	2	98.7	0.4
平成26年度卒業	7,906	7,824	21	3	10	20	28	0	0	99.0	0.3
平成27年度卒業	7,741	7,676	17	2	1	7	38	0	1	99.2	0.1
平成28年度卒業	7,821	7,757	10	7	1	10	36	0	3	99.2	0.2
平成29年度卒業	7,584	7,534	3	2	3	14	28	0	2	99.3	0.2

(注) 1 平成29年度卒業生数は、中学校および義務教育学校（平成29年度設置）卒業生の合計である。

2 「高等学校等進学者」とは、高等学校・特別支援学校高等部の本科・別科および高等専門学校へ進学した者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

3 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）および各種学校へ入学した者である。

4 平成29年度卒業の「就職者①」とは、中学校卒業者の「就職者等」のうち「自営業主等」および「無期雇用労働者」を合算した人数である。

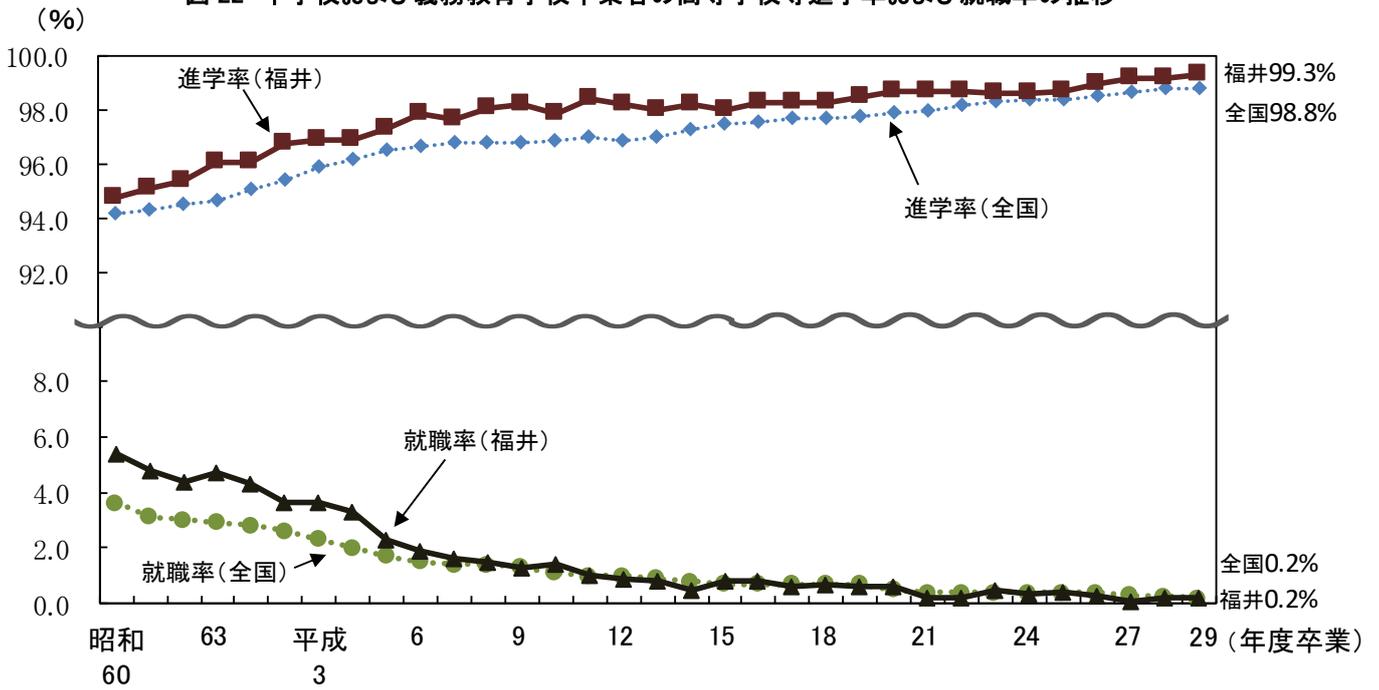
5 平成29年度の「左記以外の者等」には中学校卒業者の「就職者等」のうち「有期雇用労働者」および「臨時労働者」を含む。

6 「就職率」とは、卒業者のうち表21内「就職者①」および「A・B・C・Dのうち就職者②」の占める割合である。

表 22 中学校卒業者の産業別就職者数

区 分	就職者総数	県内就職者総数		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外・不詳	
		人	うち県内	人	うち県内	人	うち県内	人	うち県内	人	うち県内
平成25年度卒業	31	29	0	0	17	15	14	14	0	0	
平成26年度卒業	20	19	1	1	7	7	12	11	0	0	
平成27年度卒業	8	6	2	2	2	1	3	3	1	0	
平成28年度卒業	13	11	0	0	5	4	7	7	1	0	
平成29年度卒業	16	14	0	0	13	13	3	1	0	0	

図 22 中学校および義務教育学校卒業者の高等学校等進学率および就職率の推移



2 高等学校卒業生

(1) 卒業生数 (表23)

平成29年度の高等学校卒業生(全日制・定時制)は7,365人(男3,724人、女3,641人)であり、前年度より199人減少している。

(2) 進学状況 (表23, 図23～25)

大学等進学者は4,183人(男1,986人、女2,197人)であり、前年度より44人減少している。大学等進学率は56.8%(男53.3%、女60.3%)であり、前年度より0.9ポイント上昇している。

なお、全国の進学率は54.7%であり、本県が2.1ポイント高い(全国11位)。

専修学校(専門課程)進学者は1,120人(男440人、女680人)、専修学校(一般課程)等入学者は174人(男134人、女40人)、公共職業能力開発施設等入学者は22人(男19人、女3人)である。

(3) 就職状況 (表23～25, 図24, 図26～28)

就職者総数(表23内「就職者①」および「A・B・C・Dのうち就職者②」の合計)は1,602人(男987人、女615人)であり、前年度より137人減少している。就職率は21.8%(男26.5%、女16.9%)であり、前年度より1.2ポイント低下している。

なお、全国就職率は17.6%であり、本県が4.2ポイント高い(全国26位)。

就職先を県内、県外別で見ると、県内就職者は1,434人であり89.5%(前年度より2.2ポイント上昇)、県外就職者は168人であり10.5%(前年度より2.2ポイント低下)である。県外就職者を就職地域別で見ると、最も多いのは近畿地方78人(就職者総数の4.9%)、次いで南関東地方の32人(同2.0%)、北陸地方が23人(同1.4%)である。

就職者総数を産業別にみると、最も多いのは製造業792人(就職者総数の49.4%)、次いで建設業および卸売業、小売業136人(同8.5%)、公務(他に分類されるものを除く)87人(同5.4%)である。

また、就職者総数を職業別にみると、最も多いのは生産工程従事者768人(就職者総数の47.9%)、次いでサービス職業従事者208人(同13.0%)、事務従事者142人(同8.9%)である。

表 23 高等学校等の進路別卒業生数

区 分	卒業生 総数	大学等 進学者 (A)	専修学校 (専門課 程)進学 者 (B)	専修学校 (一般課 程)等入 学者 (C)	公共職業 能力開発 施設等入 学者 (D)	就職者 ①	一時的な 仕事に就 いた者	左記 以外 の者	不詳 ・ 死亡	A・B・C・D のうち 就職者② (再掲)	大学等 進学率	専修学校 (専門課 程)進学率	就職率
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
平成25年度卒業	7,483	3,998	1,117	255	31	1,792	64	219	7	4	53.4	14.9	24.0
平成26年度卒業	7,503	4,147	1,082	192	33	1,785	48	214	2	2	55.3	14.4	23.8
平成27年度卒業	7,348	4,119	1,056	172	31	1,684	29	255	2	2	56.1	14.4	22.9
平成28年度卒業	7,564	4,227	1,121	147	29	1,737	45	256	2	2	55.9	14.8	23.0
平成29年度卒業	7,365	4,183	1,120	174	22	1,600	36	230	-	2	56.8	15.2	21.8

(注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)および各種学校へ入学した者である。

3 「就職率」とは、卒業者のうち表23内「就職者①」および「A・B・C・Dのうち就職者②」の占める割合である。

図 23 高等学校の進路別卒業生数の推移

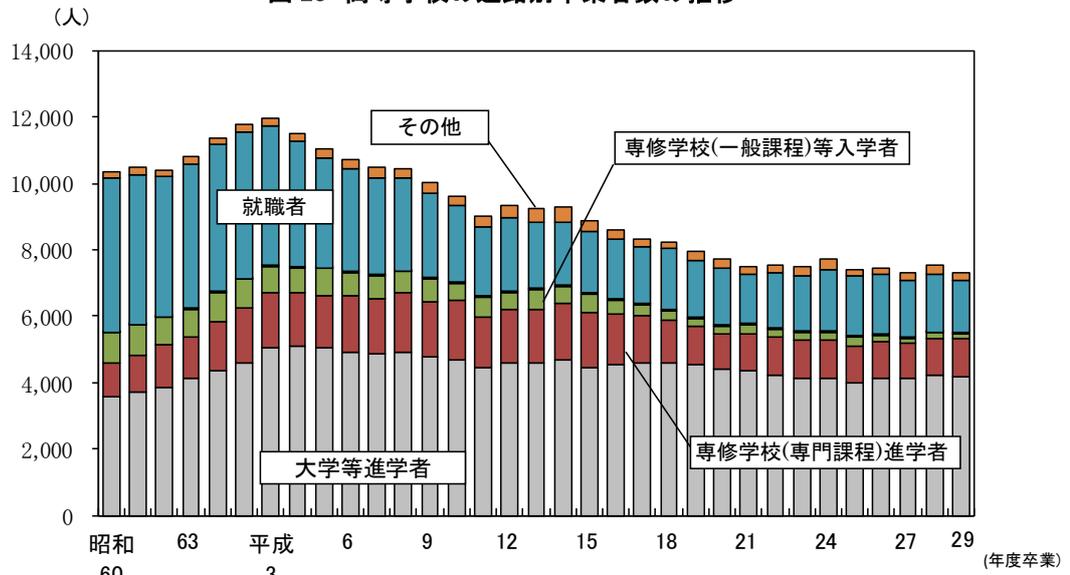


図 24 高等学校卒業生の大学等進学率および就職率の推移

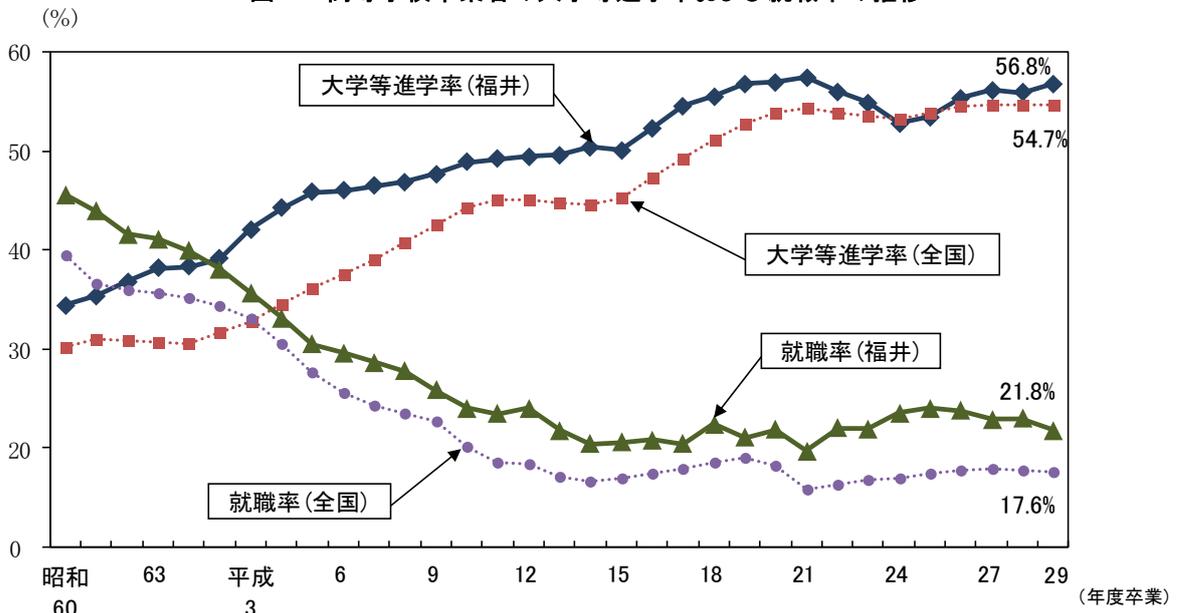


図 25 高等学校卒業生の男女別大学等進学率の推移

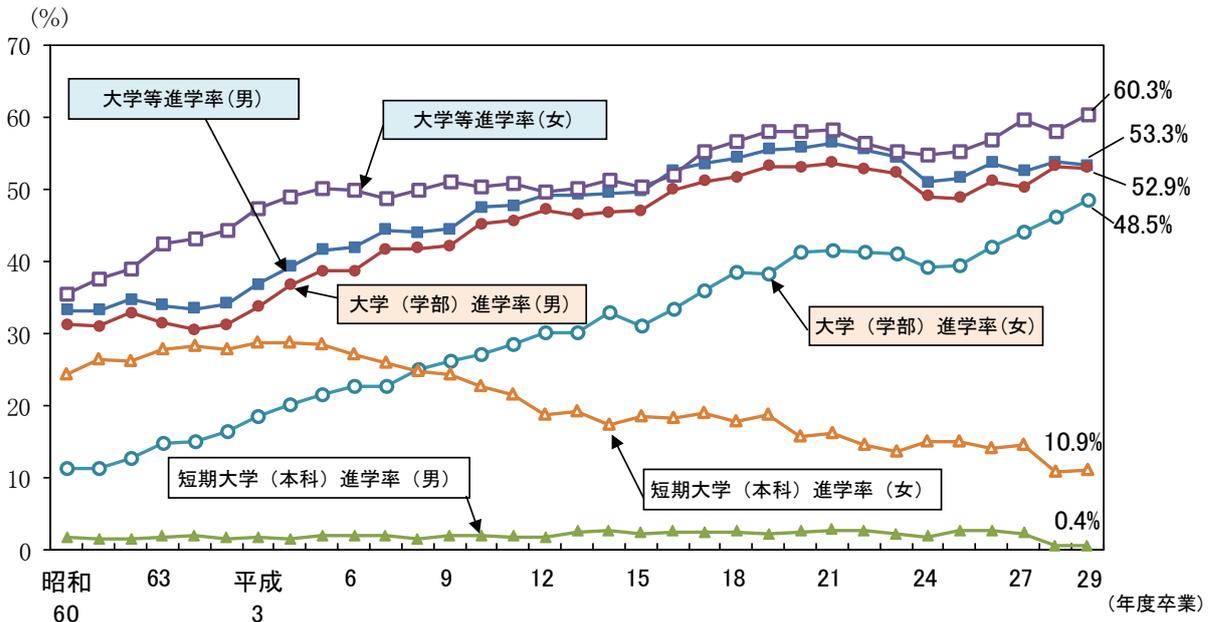


表 24 高等学校卒業者の産業別、県内外別、男女別就職者数

		就 職 者 数 (人、%)					
		県内		県外		男女	
第一次	農業、林業	12 (0.7)	12 (0.7)	- (-)	10 (0.6)	2 (0.1)	
	漁業	3 (0.2)	3 (0.2)	- (-)	3 (0.2)	- (-)	
	小計	15 (0.9)	15 (0.9)	- (-)	13 (0.8)	2 (0.1)	
第二次	鉱業、採石業、砂利採取業	3 (0.2)	3 (0.2)	- (-)	2 (0.1)	1 (0.1)	
	建設業	136 (8.5)	126 (7.9)	10 (0.6)	126 (7.9)	10 (0.6)	
	製造業	792 (49.4)	763 (47.6)	29 (1.8)	521 (32.5)	271 (16.9)	
	小計	931 (58.1)	892 (55.7)	39 (2.4)	649 (40.5)	282 (17.6)	
第三次	電気・ガス・熱供給・水道業	32 (2.0)	25 (1.6)	7 (0.4)	29 (1.8)	3 (0.2)	
	情報通信業	8 (0.5)	7 (0.4)	1 (0.1)	6 (0.4)	2 (0.1)	
	運輸業、郵便業	59 (3.7)	47 (2.9)	12 (0.7)	40 (2.5)	19 (1.2)	
	卸売業、小売業	136 (8.5)	125 (7.8)	11 (0.7)	53 (3.3)	83 (5.2)	
	金融業、保険業	15 (0.9)	15 (0.9)	- (-)	2 (0.1)	13 (0.8)	
	不動産業、物品賃貸業	3 (0.2)	1 (0.1)	2 (0.1)	2 (0.1)	1 (0.1)	
	学術研究、専門・技術サービス業	15 (0.9)	10 (0.6)	5 (0.3)	7 (0.4)	8 (0.5)	
	宿泊業、飲食サービス業	57 (3.6)	39 (2.4)	18 (1.1)	24 (1.5)	33 (2.1)	
	生活関連サービス業、娯楽業	49 (3.1)	40 (2.5)	9 (0.6)	11 (0.7)	38 (2.4)	
	教育、学習支援業	5 (0.3)	3 (0.2)	2 (0.1)	1 (0.1)	4 (0.2)	
	医療、福祉	86 (5.4)	83 (5.2)	3 (0.2)	15 (0.9)	71 (4.4)	
	複合サービス事業	27 (1.7)	26 (1.6)	1 (0.1)	15 (0.9)	12 (0.7)	
	サービス業(他に分類されないもの)	50 (3.1)	43 (2.7)	7 (0.4)	36 (2.2)	14 (0.9)	
	公務(他に分類されるものを除く)	87 (5.4)	49 (3.1)	38 (2.4)	65 (4.1)	22 (1.4)	
	小計	629 (39.3)	513 (32.0)	116 (7.2)	306 (19.1)	323 (20.2)	
上記以外の者	27 (1.7)	14 (0.9)	13 (0.8)	19 (1.2)	8 (0.5)		
総合計	1,602 (100.0)	1,434 (89.5)	168 (10.5)	987 (61.6)	615 (38.4)		

※ () 内は就職者総数に対する割合 (%) を示す。

表 25 高等学校卒業者の男女別、地域別県外就職者数

	県外就職者計	北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	その他
平成25年度	201	-	-	33	9	40	18	93	2	-	-	-	6
男	146	-	-	24	7	26	11	70	2	-	-	-	6
女	55	-	-	9	2	14	7	23	-	-	-	-	-
平成26年度	211	-	-	30	5	30	31	93	5	1	3	-	13
男	153	-	-	22	4	23	23	65	2	-	2	-	12
女	58	-	-	8	1	7	8	28	3	1	1	-	1
平成27年度	198	2	1	28	9	34	26	83	3	-	1	-	11
男	139	2	1	16	7	23	21	56	3	-	-	-	10
女	59	-	-	12	2	11	5	27	-	-	1	-	1
平成28年度	220	1	1	35	4	36	29	101	4	1	2	-	6
男	156	1	1	17	3	25	19	79	4	1	1	-	5
女	64	-	-	18	1	11	10	22	-	-	1	-	1
平成29年度	168	-	2	32	5	23	19	78	3	-	-	-	6
男	108	-	2	15	2	16	15	50	2	-	-	-	6
女	60	-	-	17	3	7	4	28	1	-	-	-	-

地域区分	北海道(北海道)、東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県) 南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 北関東・甲信(茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県) 北陸(新潟県、富山県、石川県)、東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県) 近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県) 中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県) 四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県) 九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県) 沖縄(沖縄県)、その他(国外および不詳)
------	---

図 26 高等学校卒業者の就職者の就職地域別割合

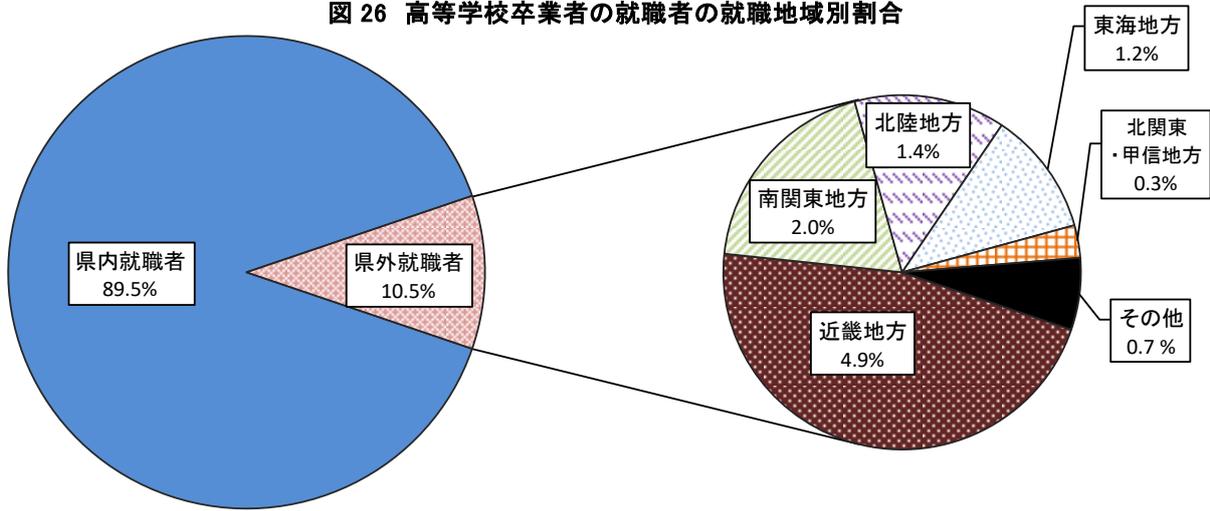


図 27 高等学校卒業者の男女別産業別就職者数

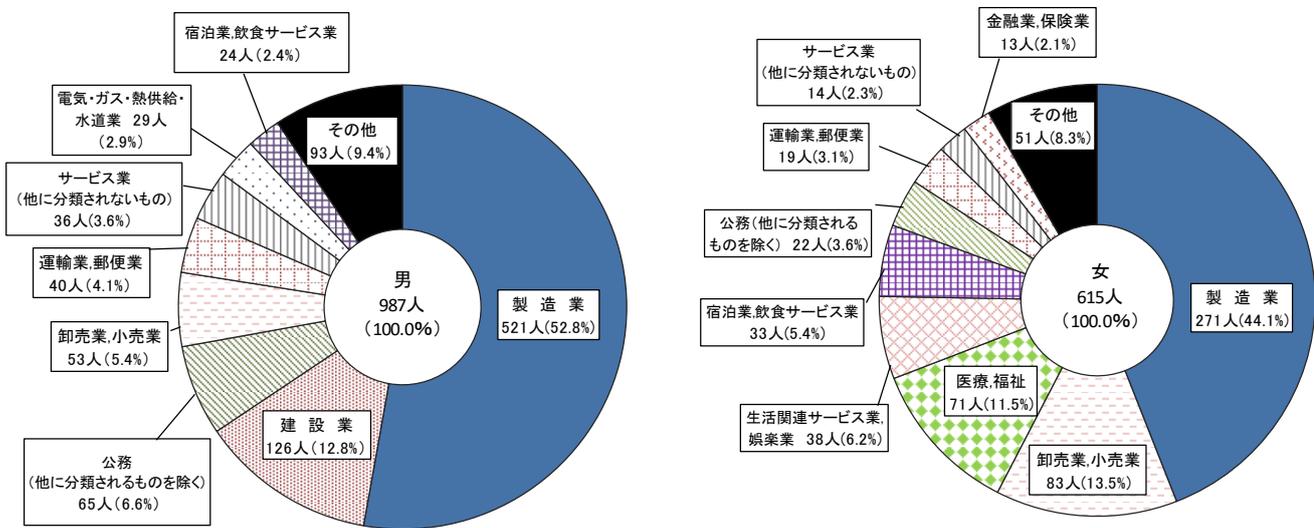
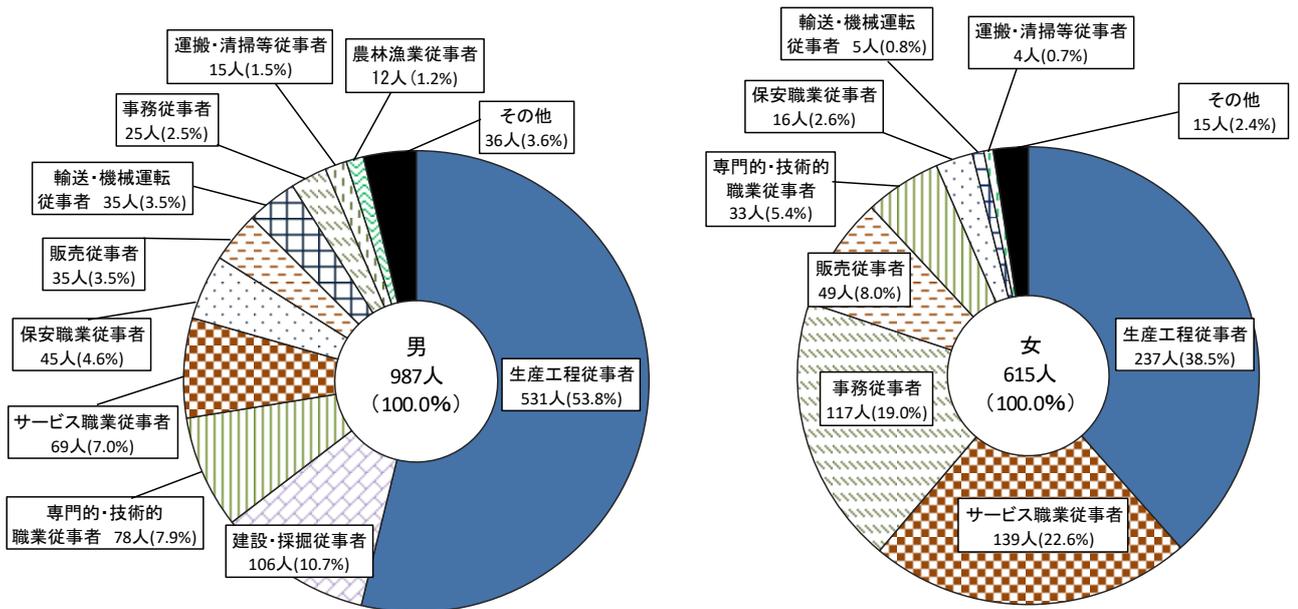


図 28 高等学校卒業者の男女別職業別就職者数



※女子就職者の「その他」については、「農林漁業従事者」1名、「建設・採掘従事者」2名を含む。